

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家久靖殿

〒

申請者^{注1} 住所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

(貸渡し先(リースの場合))

令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書兼完了実績報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業））交付規程（以下「交付規程」という。）第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

なお、補助事業の実施にあたり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

様式第1の2及び別紙2(エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書)のとおり

2 補助対象車両の名称・型式等

注3

区分	型式の識別記号	廃車有無	抵当権有無

3 補助対象経費

金

円

↑有の場合のみ「有り」と記載↑

4 補助金交付申請額

金

円

5 交付の申請者（該当する業態に○を付す）

一般貨物自動車運送事業	○	特定貨物自動車運送事業	○
第二種貨物利用運送事業	○	自動車リース事業	○

申請 問合せ先	責任者の所属部署・職名・氏名					
	担当者の所属部署・職名・氏名					
	(メールアドレス)				@	
	(電話)			(FAX)		
送付先 住所	〒					
*交付決定通知書等の書面を送付する住所が申請者の住所と異なる場合に記入する。						

6 添付書類 規程別紙3に記載の書類

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2 識別番号欄は電子申請を行う場合に記入すること。

注3 補助対象車両及び補助対象車両の区分大型・中型・小型は実施要領別表第1（注1）の規定のとおり。

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業実施計画書

補助対象車両	自動車検査証記録事項から転記してください	
	登録番号	
	車名 (メーカー名)	添付「自動車検査証記録事項」(写し) (※新規登録時に販売会社に所有権がある場合は、移転登録後の自動車検査証記録事項(写し))のとおり
	車台番号	
	型式	
補助対象車両の使用本拠の位置	添付「自動車検査証記録事項」(写し)のとおり	
補助対象事業完了日		
(補助対象車両の「登録日」。 ただし廃車を伴う場合は補助対象車両の「登録日」又は廃車車両の「廃車日」のうち遅い日。)	★「廃車日」とは、自動車リサイクルシステムの使用済自動車処理状況検索機能画面の「引取工程」欄に 済○が入るとその直下に表示される「引渡日」を指す。	
廃車車両 (廃車を伴う場合のみ記載)	登録番号	
	車名 (メーカー名)	添付「登録事項等証明詳細(現在記録・保存記録の写し)」のとおり
	型式	
	注 区 分	
	初度登録年月日	
事業による CO2 削減効果	「燃費改善及び CO2 排出削減量の算定書」のとおり	

注 補助対象車両及び補助対象車両の区分の大型・中型・小型は実施要領別表第1(注1)の規定のとおり。

様式第7(第10条関係)

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家 久靖 殿

補助事業者^{注1} 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名
(貸渡し先(リースの場合))

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))
精算払請求書

交付決定兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))の精算払を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業))交付規程第10条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

請求金額	金 円		
金融機関名		支店名	
銀行コード		支店コード	
預金の種別		口座番号	
(フリガナ)			
口座名義			

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

補助金執行団体記入欄

交付決定兼交付額 確定通知番号	環補デ第7-	号	交付決定日
--------------------	--------	---	-------